

統一的な基準による

平成28年度決算

坂戸・鶴ヶ島消防組合の財務書類

(普通会計)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成30年2月

庶務課

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,983,488	固定負債	1,954,629
有形固定資産	2,067,609	地方債	425,305
事業用資産	1,801,359	長期未払金	-
土地	299,067	退職手当引当金	1,529,324
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,283,104	その他	-
建物減価償却累計額	▲ 632,284	流動負債	264,834
工作物	3,415,957	1年内償還予定地方債	143,184
工作物減価償却累計額	▲ 2,565,199	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	121,476
航空機	-	預り金	174
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,219,463
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	713	固定資産等形成分	3,983,488
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	▲ 2,084,538
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,490,407		
物品減価償却累計額	▲ 1,224,157		
無形固定資産	36,014		
ソフトウェア	-		
その他	36,014		
投資その他の資産	1,879,866		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,879,866		
減債基金	-		
その他	1,879,866		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	134,925		
現金預金	134,925		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,118,414	純資産合計	1,898,950
		負債及び純資産合計	4,118,414

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,297,964
業務費用	2,222,116
人件費	1,806,796
職員給与費	1,764,354
賞与等引当金繰入額	3,950
退職手当引当金繰入額	-
その他	38,492
物件費等	410,029
物件費	177,657
維持補修費	20,862
減価償却費	209,075
その他	2,435
その他の業務費用	5,290
支払利息	4,929
徴収不能引当金繰入額	-
その他	361
移転費用	75,849
補助金等	74,410
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,439
経常収益	11,319
使用料及び手数料	620
その他	10,698
純経常行政コスト	2,286,646
臨時損失	2,939
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,939
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	755
資産売却益	755
その他	-
純行政コスト	2,288,830

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	1,545,090	2,144,302	▲ 599,212	
純行政コスト(△)	▲ 2,288,830		▲ 2,288,830	
財源	2,262,469		2,262,469	
税収等	2,262,469		2,262,469	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	▲ 26,361		▲ 26,361	
固定資産等の変動(内部変動)		1,809,507	▲ 1,458,965	
有形固定資産等の増加		205,543	▲ 205,543	
有形固定資産等の減少		▲ 275,902	275,902	
貸付金・基金等の増加		1,879,866	▲ 1,529,324	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	29,679	29,679		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	353,860	1,839,186	▲ 1,485,326	
本年度末純資産残高	1,898,950	3,983,488	▲ 2,084,538	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,084,939
業務費用支出	2,009,090
人件費支出	1,802,846
物件費等支出	200,954
支払利息支出	4,929
その他の支出	361
移転費用支出	75,849
補助金等支出	74,410
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,439
業務収入	2,273,788
税収等収入	2,262,469
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	620
その他の収入	10,698
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	188,849
【投資活動収支】	
投資活動支出	143,102
公共施設等整備費支出	143,102
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	755
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	755
その他の収入	-
投資活動収支	▲ 142,347
【財務活動収支】	
財務活動支出	150,294
地方債償還支出	150,294
その他の支出	-
財務活動収入	124,100
地方債発行収入	124,100
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 26,194
本年度資金収支額	20,308
前年度末資金残高	114,443
本年度末資金残高	134,751
前年度末歳計外現金残高	10,413
本年度歳計外現金増減額	▲ 10,239
本年度末歳計外現金残高	174
本年度末現金預金残高	134,925

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産は、原則として取得原価を計上しています。但し、平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した資産で取得原価が不明のものは、再調達原価を取得原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却方法

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50 年
工作物	10～45 年

(3) 引当金計上基準及び算定方法

(ア) 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における自己都合要支給額の見込額を計上しています。なお、埼玉県市町村職員退職手当組合に拠出した積立金は基金（その他）に計上しています。

(イ) 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当会計年度に属していると認められる額を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金預金としています。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(ア) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

(6) 重要な会計方針の変更

(ア) 退職手当組合に拠出した積立金の処理方法

埼玉県市町村退職手当組合に拠出した積立金について、前会計年度までは退職給付債務より控除して退職手当引当金を計上していましたが、連結財務諸表作成

の手引きに係る Q&A が平成 29 年 8 月 18 日に総務省より開示されたことに伴い、当会計年度より基金（その他）に計上しています。会計方針の変更による純行政コストに与える影響はありませんが、純資産（固定資産形成分）が 350,542 千円増加しています。

2 追加情報

財務書類の内容を理解するための事項

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計を対象としています。

(2) 出納整理期間の処理

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって当会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類表示

各勘定科目や項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書に係る事項

(4) 基礎的財政収支

(単位：千円)

業務活動収支	188,849
投資活動収支	▲142,347
基礎的財政収支	46,502

(5) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(単位：千円)

資金収支計算書の業務活動収支	188,849
減価償却費	▲209,075
その他	▲6,135
純資産変動計算書の本年度差額	▲26,361